

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 増田 誠宏

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 7 年 月 3 日 2 0（木）～ 2 1 日（金）
用 務 先	衆議院第一議員会館 東京都千代田区永田町 2－2－1
用 務	国担当者による施策の説明・研修
概要及び所見 （目的、参考 にすべき事 項、提言、活用 策等）	① 学びの多様化学校（文部科学省） ・ 制度概要と現状 学びの多様化学校は、柔軟な教育で不登校児童の学びを支援する制度で、全国 58 校に拡大。条例改正が必要で、設置は自治体の判断に委ねられている。不登校約 35 万人のうち、完全不登校は約 1 万人。授業時間短縮や登校時間の調整が可能。 ・ 設置形態 「本校型」「分校型」「分教室型」の 3 形態があり、規模や教員配置に違いがある。分校型では教頭相当職員を配置可能。 ・ 設置の課題 住民理解が不可欠で、説明責任が重要。熊本で 1 件設置断念例があるが、多くは設置可能。教員不足の懸念はあるが、広島県では大きな問題なし。 ・ 質疑応答 広島県は独自施策の影響で導入が進まず。復帰支援や他地域へのノウハウ提供も求められる。教員配置は県教委の責任。大分県では山村留学と連携。

	・今後の見通し 全国で 300 校を目指す。補助金や研修支援もあり、三次市では住民理解や県との調整が課題。市主体での取組が必要。 ②鳥獣被害の現状と対策（農林水産省） ・現状と課題 被害額は令和 5 年度で 164 億円。市町村は防止計画を策定し、対策実施隊による対応を進めている。交付金や特別交付税を活用。県主導の体制整備が必要。 ・捕獲対策と ICT 活用 高齢化により人材確保が課題。ICT や専門家による支援体制が整備されている。 ・捕獲個体の利活用とジビエ推進 ジビエ利用が拡大し、ペットフードや飲食業への供給も。衛生管理や研修が市町村単位で実施。 ・鳥獣被害総合対策交付金の活用 捕獲支援、人材育成、防護柵設置など幅広く支援。集落環境整備も重要。 ・質疑応答 交付金には報告義務があり、写真提出も必要。災害復旧には特別交付税活用可。処分方法の多様化も進行中。クマ対策は環境省と連携し、市街地対策も法整備中。今後は ICT・担い手育成・ジビエ推進を強化。 ③孤独・孤立対策推進法の概要（内閣府） ・法の目的と基本方針 誰でも陥る可能性のある問題として、官民連携・地域協議会を通じた支援を重視。重点計画では相談体制の強化、支援人材の育成、エビデンス重視が柱。 ・地方自治体での取り組み プラットフォーム構築に交付金（800 万・400 万）を活用。各地でネットワーク構築や若者支援、啓発事業が進行。 ・質疑応答 自治体ごとの会議体を統合し連携強化。民生委員の負担軽減と若手参画が課題。内閣府が総合調整を担う。孤独（主観）・孤立（客観）の違いを踏まえた支援が重要。地域福祉計画に組み込む必要あり。
--	---

	・今後の方向性 相談支援、官民連携、多様な居場所づくりが今後の重点。地域の実情に応じた対応が求められる。
--	--

